



2020年五輪開催に向けて 東京にシェアサイクルのネットワークを！ 一般社団法人「日本シェアサイクル協会」設立説明会開催

**予定人数を大幅に上回る盛況ぶり
後半には率直な意見交換も展開**

10月30日(水)10:00～、東京・千代田区の「Aios永田町」の会議室において、一般社団法人「日本シェアサイクル協会」の設立説明会が開催された。設立発起人はNPO法人自転車活用推進研究会の小林成基理事長、斎藤 勝理事、そして一般社団法人自転車駐車場工業会会長で弊誌発行人の森井 博が務めた。来年4月の発足をを目指す。

説明会は当初、約20名が入れる赤坂の自転車会館会議室での開催を予定していたが、案内送付後、わずか2～3日で参加希望者が20名を突破。急遽「Aios永田町」に会場を変更し、開催する運びとなった。説明会当日の来場者は約70名と盛況だった。

協会設立の最大のエンジンとなっているのは、言うまでもなく2020年に開催が決まった東京オリンピック・パラリンピックである。2012年に開催された前回のロンドン大会では、ボリス・ジョンソン市長の名を冠したシェアサイクル「ボリス・バイク」が市内に約8,000台も走り、市民や内外からの来訪者に大好評を博し、今も市民の足として機能していることは周知の事実。我が国において自転車普及を促進させようと活動を続けている自活研ほか、多くの関係者、諸団体にとって「ロンドンに勝るとも劣らないシェアサイクルのネットワーク構築」はまさに悲願だ。日本シェアサイクル協会は、この願いを強力に牽引する団体となることが期待される。



設立主旨の説明、意見交換会での応答などを担当した事務局メンバー



協会キックオフが行われたAios永田町

次からは、設立準備事務局の挨拶、意見交換の様態を抜粋してお届けしていこう。

【事務局代表の挨拶 小林成基氏】

日本で実施されているシェアサイクルのほとんどは、残念ながら社会実験に留まっており、本格稼働にまで至っていない。存在感を高め、活性化させるためには多くのプレイヤーに集まっていただき、政治の世界も巻き込んでひとつのムーブメントに育てていく必要がある。協会運営の分野はノウハウ、経験を持つ森井氏に担当していただき、私は円滑なネットワーク構築のための国政調整に力を注ぎたい。多くの皆様のご賛同をいただきたく、お願い申し上げる次第である。

【協会設立主旨の説明 森井 博氏】

海外のシェアサイクルでは、パリのヴェリブが約24,000台、ロンドン約8,000台、ニューヨークは約6,000台…等々、多くの自転車が投入されている。その点、日本は100台単位であり、小規模。この差が生じる理由として、海外の一般市民の意識レベルで自転車が、
①環境 ②エネルギー ③健康



国政調整を主に担当する事務局の小林成基氏



主に協会運営を担当する森井 博氏



以上3つの問題を解消する有効なツールであると認識されていることが挙げられる。残念ながら日本の一般市民にこうした意識はまだ希薄だが、遠からず意識を変え、海外に倣うべき。私たちは日本シェアサイクル協会を設立し、シェアサイクルの普及と持続的なシステムとして発展させるための研究を進め、日本の都市交通の進化に寄与する。当面の課題は、

- ①東京オリンピック・パラリンピックに向け、自転車30,000台のシェアサイクルネットワークを構築すること。これには約100億円規模のコストが必要になると予想される
- ②東京オリンピック後も、本システムを持続可能な事業として成立させるための財源の創設を図る
上記課題の解消に向け、尽力していきたい。

【意見交換会】

事務局の挨拶終了後、「フリートーキング」として意見交換会が行われた。主な質疑応答を紹介しておく。事務局はいずれも真摯に対応し、来年4月の協会正式発足に向けて検討していくと答えた。

Q 自転車のメンテナンス、防犯などについての検討も大切では。ポートの配置場所も成否のカギを握るので、十分に留意を。

A もちろん検討、重視する所存。富山のシクロシティの例では、2010年3月の運営開始から1台の盗難もなく健全に運営されているとのこと。東京でもそうなるように努力していかなければいけない。ポートは既存のシェアサイクルが運用している場所以外にどこに確保できるか早急に検討したい。

Q シェアサイクルの使用目的、都市交通における位置づけを具体化、明確にする必要があるのではないか。



多くの業界関係者が集まり、活況を呈した

A 公共交通の新分野として位置づけるべきだと考えている。

Q 協会内に発足する予定である「2020東京シェアサイクル推進委員会」の構成メンバーはどのようなのか。

A まだ具体的には決まっていない。まずは継続的に働きかけることが大切だと考えている。サイカパーキング(株)内に事務局を設けているJPB、自転車駐車場工業会など既存の団体を手本に構築していきたい。

Q 日本シェアサイクル協会設立趣意には「街づくり」「街の活性化」を担うアイテムにも成り得ることを加えては。また、公共交通との連携も視野に入れるべきだ。

A JR東日本のグループ会社でも中央線との連携を重視したシェアサイクルの実験を行っている。そうした取り組みも参考にして公共交通との連携、街づくりへの寄与も意識していきたい。

* * * * *

事務局によれば、説明会終了後に回収したアンケート上での回答や後日寄せられた連絡を通じて、多くの企業、団体が協会への参加を希望したという。広範囲の業界関係者が高い関心を示していることは、日本シェアサイクル協会の設立へ向けて、大きな追い風になるのは間違い無い。

PP

データ

開催日程：平成25年10月30日(水) 10:00～11:15
場所：東京都千代田区・Aios永田町会議室

問い合わせ先

一般社団法人 日本シェアサイクル協会 設立準備事務局
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2 ペンてるビル7階 サイカパーキング株式会社内
TEL 03-3667-9635